

産業建設委員会

1 デマンド公共交通について

- ①実証運行事業の検証を行い、将来の運行に当たっては、行政・民間・地域が三位一体で取り組み、地元企業の協賛や地域の協力、地元交通事業者の理解を得ながら運行できる体制づくりを検討すること。
- ②将来運行する際には、デマンド公共交通の制度について、市民へ周知を図るため、定期的に情報発信を行うこと。



2 鳥獣被害対策について

- ①センサーカメラをはじめとしたICT技術やドローン等を活用した上で、地理情報システム等に農地の被害状況や鳥獣の侵入経路等の情報を登録し、情報の一元化を実施すること。
- ②猟銃ハンターの待遇改善及びなり手不足の解消を図るため、有害鳥獣・捕獲駆除業務委託にかかる猟友会の出動費や捕獲駆除単価の増額といった方策を検討すること。

3 公共施設マネジメントについて

- ①老朽化した公共施設について、施設の状態や地域のニーズ等に応じて、施設の改修、除去・譲渡、地域での利活用など、今後の施設の方向性を検討すること。
- ②予防保全の面において、劣化度の評価に応じて修繕を行うとともに、一定の周期を決めて計画的に改修を行う方法を検討すること。

4 土地活用計画について

- ①里山・田園集落の人口減少対策として、優良田園住宅制度について、市民や民間企業等へ周知するとともに、制度の更なる活用方法を検討すること。
- ②道路部局及び産業部局と連携し、民間企業の土地活用需要に応じた周辺環境の整備が行えるよう、計画的な土地の活用を図ること。

議会改革特別委員会 調査報告

議会改革特別委員会では、令和5年9月26日以降、計13回の委員会を開催し、鈴鹿市議会基本条例を検証し、更なる議会改革に向けて調査研究を進めました。委員会では、条例の各条における課題認識や取り組みの方向性などについて、改正の可否や議会改革に資する取り組みの方向性などについて委員会討議を実施して検証を進めました。そして、12月定例議会本会議初日の11月25日に、宮木健委員長から議長に対して調査報告書を提出しました。

特別職報酬等審議会開催を要望

令和7年1月15日、市政への提言書提出に合わせて、議会改革特別委員会からの調査報告書などに基づき、適正な議員報酬の在り方に関して審議する特別職報酬等審議会の開催を市長に求める要望書を提出しました。要望書には、同委員会における議員報酬に関する検証結果に調査研究資料を添えるとともに、議員の幅広い人材確保と活動水準の維持向上のため、急激に変化する社会経済情勢に臨機に対応できるよう、審議会を毎年開催するよう要望しました。

調査報告書および要望書は、市議会ホームページに全文を掲載しています。また、Youtubeで特別委員会の録画配信を行っています。ぜひご覧ください。



調査報告書



特別委員会
YouTube



要望書